

第 40 期 貸借対照表

2020 年 12 月 31 日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金・預金	9,567,392	預り金	95,256
前払費用	63,107	未払金	1,010,559
未収入金	6,730	未払償還金	686
未収委託者報酬	1,708,135	未払手数料	872,428
未収運用受託報酬	1,058,258	その他未払金	137,444
未収投資助言報酬	4,299	未払費用	529,070
未収収益	546,769	未払法人税等	103,911
未収消費税等	26,272	賞与引当金	621,741
立替金	65,332	役員賞与引当金	242,398
その他	495	流動負債計	2,602,936
流動資産計	13,046,788		
固定資産		固定負債	
有形固定資産	174,626	退職給付引当金	152,900
建物	115,186	資産除去債務	109,076
器具備品	59,440	賞与引当金	29,777
無形固定資産	21,572	役員賞与引当金	50,744
ソフトウェア	21,377	固定負債計	342,497
商標権	195		
投資その他の資産	577,676	負債合計	2,945,433
金銭の信託	1,080	(純資産の部)	
投資有価証券	3,610	株主資本	10,874,819
関係会社株式	75,727	資本金	1,200,000
長期差入保証金	229,967	資本剰余金	1,076,268
ゴルフ会員権	60	資本準備金	1,076,268
繰延税金資産	267,232	利益剰余金	8,598,551
固定資産計	773,873	利益準備金	110,093
		その他利益剰余金	8,488,458
		別途積立金	1,600,000
		繰越利益剰余金	6,888,458
		評価・換算差額等	409
		その他有価証券評価差額金	409
		純資産合計	10,875,228
資産合計	13,820,661	負債・純資産合計	13,820,661

第 40 期 損益計算書

自 2020 年 1 月 1 日

至 2020 年 12 月 31 日

(単位:千円)

科 目	金 額	
営業収益		
委託者報酬	7,769,022	
運用受託報酬	2,030,479	
投資助言報酬	4,796	
その他営業収益	1,436,608	11,240,905
営業費用		5,819,875
一般管理費		4,268,756
営業利益		1,152,274
営業外収益		
有価証券利息	4	
有価証券売却益	2,857	
役員賞与引当金戻入額	38,270	
賞与引当金戻入額	32,830	
受取利息	43	
雑収入	5,691	79,696
営業外費用		
支払利息	4,093	
有価証券売却損	1,606	
関係会社株式評価損	4,626	
為替差損	41,265	
雑損失	750	52,340
経常利益		1,179,629
税引前当期純利益		1,179,629
法人税、住民税及び事業税	338,346	
法人税等調整額	41,835	380,181
当期純利益		799,448

第 40 期 株主資本等変動計算書

自 2020 年 1 月 1 日

至 2020 年 12 月 31 日

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,200,000	1,076,268	1,542,567	2,618,835
当期変動額				
剰余金の配当				
合併による増加			8,462,963	8,462,963
自己株式の処分			△ 10,005,529	△ 10,005,529
当期純利益				
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)				
当期変動額合計			△ 1,542,567	△ 1,542,567
当期末残高	1,200,000	1,076,268		1,076,268

	株主資本					自己株式	株主資本 合計
	利益剰余金				利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
		別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	110,093	1,600,000	8,129,098	9,839,191		13,658,026	
当期変動額							
剰余金の配当			△ 2,400,000	△ 2,400,000		△ 2,400,000	
合併による増加			2,278,310	2,278,310	△ 11,923,928	△ 1,182,655	
自己株式の処分			△ 1,918,399	△ 1,918,399	11,923,928		
当期純利益			799,448	799,448		799,448	
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)							
当期変動額合計			△ 1,240,640	△ 1,240,640		△ 2,783,207	
当期末残高	110,093	1,600,000	6,888,458	8,598,551		10,874,819	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	6,555	6,555	13,664,581
当期変動額			
剰余金の配当			△2,400,000
合併による増加			△1,182,655
自己株式の処分			
当期純利益			799,448
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	△6,146	△6,146	△6,146
当期変動額合計	△6,146	△6,146	△2,789,353
当期末残高	409	409	10,875,228

注 記 事 項

以下は、当社の第40期事業年度(2020年1月1日から2020年12月31日まで)についての注記事項です。
(注) 金額は表示単位未満の端数を四捨五入して記載しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

A. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 関係会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
 - 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法

- 金銭の信託 時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理しております。)

B. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

- 建物 6～18年
- 器具備品 2～15年

(2) 無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産 定額法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

C. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする簡便法)及び年金資産の見込に基づき計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、ある条件を満たした者に対して、一定金額を繰延支給する制度が導入されております。当該賞与は数年間に分割支給されるため、1年を超えて支払われる部分については固定負債に計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、ある条件を満たした者に対して、一定金額を繰延支給する制度が導入されております。当該賞与は数年間に分割支給されるため、1年を超えて支払われる部分については固定負債に計上しております。

D. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

- E. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

A. 有形固定資産の減価償却累計額	369,886 千円
B. 関係会社に対する金銭債権及び債務	
短期金銭債権	624,934 千円
短期金銭債務	122,428 千円

3. 損益計算書に関する注記

A. 関係会社に対する取引高	
営業収益	1,044,928 千円
営業費用	146,561 千円
営業取引以外の取引による取引高	58,887 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

A. 発行済株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	2,400	-	-	2,400

B. 自己株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	-	2,400	2,400	-

(注)普通株式の自己株式数の増加 2,400 千株は、アムンディ・ジャパンホールディング株式会社との合併により株式を承継したものであります。自己株式数の減少 2,400 千株は、自己株式の処分によるものであります。

C. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年7月1日 取締役会	普通 株式	2,400,000	1,000円00銭	2020年6月30日	2020年7月1日

配当原資については、利益剰余金としております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当金のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金 の総額 (千円)	一株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年3月26日 定時株主総会	普通 株式	利益剰 余金	800,000	333円33銭	2020年12月31日	2021年3月26日

上記議案を決議することを予定しております。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払費用否認額	70,819	千円
未払事業税	4,393	千円
賞与引当金等損金算入限度超過額	202,056	千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	19,909	千円
減価償却資産	3,848	千円
資産除去債務	19,554	千円
未払事業所税	2,858	千円
その他	12,281	千円
繰延税金資産小計	335,719	千円
評価性引当金	△ 59,859	千円
繰延税金資産合計	275,860	千円

繰延税金負債

繰延資産償却額	△ 4,718	千円
資産除去債務	△ 3,730	千円
その他有価証券評価差額金	△ 181	千円
繰延税金負債合計	△ 8,629	千円

6. 金融商品に関する注記

A. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金の調達については、銀行等金融機関から借入はありません。

また、当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未収収益は、相手先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、相手先ごとの残高管理を行うとともに、延滞債権が発生した場合には管理部門役職者が顧客と直接交渉する体制としております。未払手数料は、支払期日に支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されておりますが、手許流動性を維持することにより管理しております。

当社は、事業活動において存在するリスクを的確に把握し、リスク管理を適切に実行すべく、リスク管理体制に関する規定を設けております。有価証券を含む投資商品の投資については「シードマネー規則」及び「資本剰余金及び営業キャッシュに係る投資規則」の規程に基づき決定され、担当部署において管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

B. 金融商品の時価等に関する事項

2020年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
--	----------	----	----

(1) 現金・預金	9,567,392	9,567,392	-
(2) 未収委託者報酬	1,708,135	1,708,135	-
(3) 未収運用受託報酬	1,058,258	1,058,258	-
(4) 未収収益	546,769	546,769	-
資産計	12,880,553	12,880,553	-
(1) 未払手数料	872,428	872,428	-
負債計	872,428	872,428	-

(注 1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬及び(4)未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払手数料

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

下記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。関係会社株式は、当社の 100%子会社であるワイアイシーエム(デラウェア)の株式です。

(単位:千円)

区 分	貸借対照表額
関係会社株式	75,727

(注 3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	9,567,392	-	-	-
未収委託者報酬	1,708,135	-	-	-
未収運用受託報酬	1,058,258	-	-	-
未収収益	546,769	-	-	-
合計	12,880,553	-	-	-

C. 有価証券に関する事項

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

関係会社株式(貸借対照表計上額 75,727 千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(3) その他有価証券

(単位:千円)

区分	種類	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が	① 株式	-	-	-

取得原価を超えるもの	② 債券	-	-	-
	③ その他(注)	4,100	4,690	590
	小計	4,100	4,690	590
貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの	① 株式	-	-	-
	② 債券	-	-	-
	③ その他(注)	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		4,100	4,690	590

(注) 投資信託受益証券及び金銭の信託であります。

(4) 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
金銭の信託	10,000	1,000	-
投資信託	105,468	1,857	1,606

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	アムンデ イ・アセ ットマネ ジメント	フランス パリ市	1,086,263 (千ユーロ)	投資顧問 業	(被所有)間接 100%	なし	投資信託、 投資顧問契 約の再委任 等	運用受託報酬 *1	354,531	未収運用報酬	290,679
								情報提供、コン サルティング料 (その他営業取 益)*1	690,397	未収収益	327,547
								委託調査費等の 支払など*2	146,561	その他未払金	41,315

(注)

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

*1 各報酬等については、当該各契約に基いて決定しております。

*2 委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

2. 上記の金額には消費税は含まれておりません。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
兄弟会社	アムンデ イ・ルクセ ンブルグ ・エス・ エー	ルクセン ブルグ	17,786 (千ユーロ)	投資顧問 業	なし	なし	運用再委託	運用受託報酬 *1	587,894	未収運用受託 報酬	144,020
								情報提供、コン サルティング料 (その他営業取 益)*1	590,948	未収収益	126,295
兄弟会社	アムンデ イ・アイ イサービ シズ	フランス パリ市	4,064 (千ユーロ)	IT エンジ ニア業	なし	なし	IT サービス の委託等	IT サービスの提 供*1	243,853	未払費用	249,239

(注)

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

*1 各報酬等については、当該各契約に基いて決定しております。

2. 上記の金額には消費税は含まれておりません。

8. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	4,531 円 35 銭
1 株当たり当期純利益	333 円 10 銭

9. その他の注記

A. 退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付企業年金制度(積立型制度であります。また、複数事業主制度であります。が、年金資産の額は合理的に算定しています。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度(非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	83,903 千円
退職給付費用	182,351 千円
制度への拠出額	△113,355 千円
退職給付引当金の期末残高	152,900 千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	810,879 千円
年金資産	670,965 千円
	139,914 千円
非積立型制度の退職給付債務	12,986 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	152,900 千円
退職給付に係る負債	152,900 千円
退職給付に係る資産	- 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	152,900 千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	182,351 千円
----------------	------------

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、37,680 千円でありました。

B. 資産除去債務に関する注記

1. 資産除去債務の概要

当社は、本社オフィスに関して、建物所有者との間で貸室賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を17年間(建物の減価償却期間)と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回りを使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の金額の見積りの変更

当事業年度において、当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。この見積りの変更による増加額 45,217 千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

4. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減	
期首残高	62,686 千円
見積りの変更による増加額	45,217 千円
時の経過による調整額	1,173 千円
資産除去債務の履行による減少額	- 千円
当事業年度末残高	<u>109,076 千円</u>

C. 企業結合に関する注記

当社は、2019年11月21日付け吸収合併契約に基づき、アムンディ・ジャパンホールディング株式会社を2020年1月1日付けで吸収合併致しました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合当事企業の名称 アムンディ・ジャパンホールディング株式会社

事業の内容 有価証券の保有及び運用等に付帯関連する一切の業務

(2) 企業結合日

2020年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

アムンディ・ジャパン株式会社を吸収合併存続会社、アムンディ・ジャパンホールディング株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

アムンディ・ジャパン株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

アムンディ・ジャパンホールディング株式会社はその傘下に、当社とアムンディ・ジャパン証券株式会社を擁していましたが、2016年4月に当社がアムンディ・ジャパン証券株式会社と合併し、正式に持株会社としての役割を終えたためであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成25年9月13日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

計算書類の附属明細書

自 2020 年 1 月 1 日
至 2020 年 12 月 31 日

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	資産の種類	期首帳簿 価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿 価額	減価償却 累計額	期末取得 原価
有形 固定 資産	建物	73,689	59,437	-	17,940	115,186	129,253	244,438
	器具備品	65,606	16,392	0	22,558	59,440	240,634	300,074
	合計	139,295	75,829	0	40,498	174,626	369,886	544,512
無形 固定 資産	ソフトウェア	35,884	-	714	13,794	21,377	106,153	127,530
	商標権	515	-	-	320	195	1,405	1,600
	合計	36,399	-	714	14,114	21,572	107,558	129,130

(注 1) 当期増加額の主なもの

建物 当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行ったことによるものです。

2. 引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	758,110	565,553	640,102	32,043	651,518
役員賞与引当金	392,363	124,679	187,897	36,002	293,142

(注 1) 賞与引当金の当期減少額のうちその他は、支給額が見積額を下回ったためです。

(注 2) 役員賞与引当金の当期減少額のうちその他は、支給額が見積額を下回ったためです。

(注 3) 退職給付引当金については、その他の注記に記載しておりますので、省略しております。

3. 営業費用及び一般管理費の明細

(単位:千円)

科 目	金 額	摘 要
営業費用		
支払手数料	4,562,241	
広告宣伝費	38,412	
調査費	634,187	
委託調査費	447,431	
営業諸経費	137,604	
営業費用計	5,819,875	
一般管理費		
役員報酬	202,852	
給料・手当	2,267,417	
賞与	961	
役員賞与	6,621	
役員退職金	8,975	
交際費	3,424	
旅費交通費	17,456	
租税公課	70,926	
不動産賃借料	196,250	
賞与引当金繰入	565,563	
役員賞与引当金繰入	116,318	
退職給付費用	220,031	
固定資産減価償却費	55,465	
商標権償却	320	
福利厚生費	298,625	
諸経費	237,551	
一般管理費計	4,268,756	
合 計	10,088,631	

(注) 金額は単位未満の端数を四捨五入して記載しております。